

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	会計	一般会計	事業No.	83	施策順No.	25-006
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-1-2-13-2		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	男女共同参画課		
施策	25 共に歩む社会づくりの推進			事業期間	開始	18	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	全市民						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		飯田市の人口(人) (H21.10.1推計人口)	107259	106630	105691	105036	107000		
	意図	犯罪被害者等(犯罪被害者及びその家族、遺族)が、犯罪により受けた被害を回復、軽減し、再び平穏な生活を営むことができるように、犯罪被害者等の人権尊重に配慮するとともに、被害状況等に応じた適切な支援を行う。							
対象をどう変えるか	意図	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
		日常生活の中で人権を尊重して行動している人の割合	47.2	43.9	43.6	49	43.4	50	C
		日常生活の中で人権を尊重意識を持っている人の割合	90.7	89.9	93.1	93	92.6	95	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価あり】		目標値は達成できなかったが、もともと市民の意識は高いレベルにあり全体として上昇傾向にある。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	犯罪被害者等基本法に基づき、地方自治体が行うべき以下の事業に取り組む。 1. 犯罪被害者等への相談及び情報提供 2. 犯罪被害者等の人権を尊重する意識啓発の推進 3. 犯罪被害者等の現状を、広く市民に理解を得るための広報活動 4. 民間の犯罪被害者等支援団体への支援		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 NPO法人長野犯罪被害者支援センターへの支援と連携 ・犯罪被害者等への相談業務及び情報提供 ・犯罪被害者等への直接支援(裁判所などへの付き添い等) ・犯罪被害者等への補助支援(各種申請記入の補助等) 2 広報 3 窓口担当者の資質向上研修会等参加	2 広報等掲載回数 3 研修会参加回数	2 回 3 回 1
23年度実施計画	1 NPO法人長野犯罪被害者支援センターへの支援と連携 ・犯罪被害者等への相談業務及び情報提供 ・犯罪被害者等への直接支援(裁判所などへの付き添い等) ・犯罪被害者等への補助支援(各種申請記入の補助等) 2 広報 3 窓口担当者の資質向上研修会等参加	2 広報等掲載回数 3 研修会参加回数	2 回 3 回 1

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源		277	226	277		
計(A)		277	226	277		
正規職員所要時間			120			
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			429			
トータルコスト A+B			655			

4 事業に対する市民や議会の意見

市議会において「事業の実施については関係機関・上部機関と連携を取り、適切に対応すること。」の意見が出された。
--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	全ての市民が互いに認め合い、尊重される。犯罪被害者、その家族・遺族等の人権を尊重する意識啓発を行うとともに、関係機関と連携を図り、犯罪被害者等の支援の輪を広げる。	施策の成果指標又はムツ指標	日常生活の中で人権を尊重して行動している人の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのような貢献しましたか	4年間の振り返り	犯罪被害者の現状を理解することで、犯罪被害者の支援の輪が広がり、被害者等の人権の尊重が図られるとともに、市民の人権尊重意識が高いレベルで推移していることにつながっている。		日常生活の中で人権尊重意識を持っている人の割合
	後期に向けた課題	「人権尊重意識を持っている方の割合が」100%ではないので、引き続き犯罪被害者への理解を含めて「人権尊重意識」向上に向けて啓発を進める。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてきましたか	4年間の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 広報やウェブ等や窓口でのチラシ配置などの啓発を実施した。 担当者の研修会参加による理解と対応力向上を図った。 		
	後期に向けた課題	犯罪被害者の方の申し出が窓口にあった場合のスムーズな対応(体制)に課題がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてきましたか	4年間の振り返り	意識啓発は公的情報発信ツールを使用し行た。		
	後期に向けた課題	引き続き意識啓発は公的情報発信ツールを使用し行う。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	最低限の事業費等で実施している。		
	後期に向けた課題	最低限の事業費等で実施しているため、対応力の向上。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	NPO法人長野犯罪被害者支援センターと警察署は、飯田市の犯罪被害者を少しでも救済するために、相談や情報提供等を行っている。行政は、長野犯罪被害者支援センターや警察署と連携して、センターの情報を主体として市民への情報提供を行っている。また、長野犯罪被害者支援センターへ財源的な配慮を行っている。		
	後期に向けた課題	関係団体等とのより綿密な連携が必要である。		
全体を通じて	4年間の振り返り	犯罪被害者の現状を理解することで、犯罪被害者の支援の輪が広がり、被害者等の人権の尊重が図られるとともに、市民の人権尊重意識が高いレベルで推移していることにつながっている。		
	後期に向けた課題	犯罪被害者が窓口へこられた時のスムーズな対応(体制)に課題がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------